

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,912,355</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,897,981</b>
現金及び預金	1,252,551	支払手形及び買掛金	140,516
受取手形及び売掛金	586,642	短期借入金	2,000,000
商 品	197,209	1年内返済予定の長期借入金	897,000
仕 掛 品	234,478	1年内償還予定の社債	100,000
貯 蔵 品	43,370	未 払 金	577,320
繰延税金資産	234,551	未払法人税等	117,818
そ の 他	399,028	前受授業料等収入	144,706
貸倒引当金	△35,476	賞与引当金	219,118
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,162,491</b>	校閉鎖損失引当金	42,116
<b>有形固定資産</b>	<b>4,872,704</b>	そ の 他	659,385
建物及び構築物	1,166,585	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,134,868</b>
土 地	3,132,742	社 債	20,000
器 具 備 品	475,204	長期借入金	1,300,000
そ の 他	98,172	繰延税金負債	59,722
<b>無形固定資産</b>	<b>243,963</b>	退職給付引当金	297,048
ソフトウェア	174,441	役員退職慰労引当金	197,029
そ の 他	69,522	長期未払金	162,050
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,045,823</b>	リース資産減損勘定	79,256
投資有価証券	132,836	そ の 他	19,761
差入保証金	1,339,306	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,032,849</b>
繰延税金資産	354,346	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他	260,700	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,042,957</b>
貸倒引当金	△41,366	資 本 金	1,146,375
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,074,846</b>	資 本 剰 余 金	1,009,110
		利 益 剰 余 金	979,466
		自 己 株 式	△91,994
		評価・換算差額等	△960
		その他有価証券評価差額金	1,190
		繰延ヘッジ損益	△452
		為替換算調整勘定	△1,698
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,041,997</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>10,074,846</b>

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金	額
売上高		16,966,345
営業費用		12,278,139
営業総利益		4,688,205
販売費及び一般管理費		4,338,018
営業利益		350,187
営業外収益		
受取利息	3,850	
受取配当金	2,219	
受取手数料	10,201	
保険配当金収入	5,451	
催事配映収入	399	
その他	7,283	29,406
営業外費用		
支払利息	72,618	
貸倒引当金繰入額	14,515	
投資事業組合投資損失	11,769	
持分法による投資損失	21,552	
その他	3,949	124,405
経常利益		255,188
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	
退職給付制度改定益	9,029	
その他	1,200	20,229
特別損失		
固定資産除却損	46,660	
校閉鎖損失	92,505	
減損損失	1,119,939	
その他	23,015	1,282,122
税金等調整前当期純損失		1,006,704
法人税、住民税及び 事業税	201,047	
法人税等調整額	△494,496	△293,448
当期純損失		713,255

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	1,146,375	1,009,110	1,815,173	△91,967	3,878,691
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△122,450		△122,450
当期純損失			△713,255		△713,255
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△835,706	△27	△835,733
平成21年3月31日残高	1,146,375	1,009,110	979,466	△91,994	3,042,957

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	3,499	△1,329	1,792	3,962	3,882,653
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△122,450
当期純損失					△713,255
自己株式の取得					△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,309	877	△3,491	△4,923	△4,923
連結会計年度中の変動額合計	△2,309	877	△3,491	△4,923	△840,656
平成21年3月31日残高	1,190	△452	△1,698	△960	3,041,997

（注）千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド、及びWAO SINGAPORE PTE. LTD. の4社であります。

##### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の関連会社の状況

持分法を適用している関連会社等は、ルネサンス・アカデミー株式会社、映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合の3社であります。

##### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

###### ②その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付で適格退職金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定しました。本制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

この結果、本制度改定に伴い発生した差益9,029千円を特別利益に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、各役員の在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給すること、支給時期は各役員の退任時とし、具体的支給額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任する旨の議案を付議する決議をしております。

⑤ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

③ ヘッジ方針

資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	312,917千円
土地	2,050,476
計	2,363,394
上記に対応する債務	
短期借入金	1,400,000千円
1年以内返済予定長期借入金	470,000
長期借入金	940,000
計	2,810,000
2. 減価償却累計額	
有形固定資産	3,241,739千円
3. 保証債務等	
差入保証金の流動化による遡及義務	100,000千円

### Ⅲ 連結損益計算書に関する注記

#### 1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産等	東北地方 青森県他 (2県)	11,838
		関東地方 千葉県他 (2都県)	13,243
		中部地方 愛知県他 (4県)	16,411
		近畿地方 兵庫県他 (2府県)	32,133
		中四国地方 広島県他 (2県)	42,570
		九州地方 沖縄県他 (4県)	58,281
事業用資産	土地	近畿地方 大阪府大阪市	945,460
		合計	1,119,939

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、教育事業の学習塾部門のうち、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位としてグルーピングをしております。また、本社の土地及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。

市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,119,939千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地945,460千円、建物74,298千円、構築物1,995千円、器具備品13,875千円、リース資産79,256千円、その他5,054千円であります。

なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しております。また、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。



#### IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,600千株	—	—	8,600千株

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 第34回定時 株主総会	普通 株式	61,225	7.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年 11月10日 取締役会	普通 株式	61,224	7.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催予定の第35回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 第35回定時 株主総会	普通 株式	24,489	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

#### V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 372円64銭
- 1株当たり当期純損失 87円37銭

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,226,209</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,605,388</b>
現金及び預金	886,784	短期借入金	2,000,000
未収授業料等収入	377,948	1年内返済予定の長期借入金	897,000
教 材	207,995	1年内償還予定の社債	100,000
貯 蔵 品	47,705	未 払 金	655,336
前 払 費 用	209,484	未 払 費 用	370,211
繰延税金資産	201,924	未払法人税等	99,231
未 収 入 金	74,493	未払消費税等	54,555
関係会社短期貸付金	100,000	前受授業料等収入	120,260
前 払 金	143,273	賞与引当金	209,679
そ の 他	10,324	校閉鎖損失引当金	42,116
貸倒引当金	△33,725	そ の 他	56,996
<b>固定資産</b>	<b>7,382,967</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,053,281</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,700,846</b>	社 債	20,000
建 物	1,013,888	長期借入金	1,300,000
構 築 物	43,647	退職給付引当金	294,382
器 具 備 品	539,084	役員退職慰労引当金	197,029
土 地	2,978,042	長期未払金	161,853
建設仮勘定	126,183	リース資産減損勘定	79,256
<b>無形固定資産</b>	<b>227,941</b>	そ の 他	760
ソフトウェア	159,468	<b>負債合計</b>	<b>6,658,669</b>
電話加入権	58,607	<b>純資産の部</b>	
そ の 他	9,865	<b>株主資本</b>	<b>2,949,769</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,454,179</b>	資 本 金	1,146,375
投資有価証券	132,836	資 本 剰 余 金	1,009,110
関係会社株式	521,783	資 本 準 備 金	996,375
出 資 金	20	その他資本剰余金	12,735
破産更生債権等	18,255	<b>利益剰余金</b>	<b>886,278</b>
長期前払費用	26,270	利 益 準 備 金	158,620
繰延税金資産	321,314	その他利益剰余金	727,657
差入保証金	1,366,444	別 途 積 立 金	1,850,000
そ の 他	85,509	繰越利益剰余金	△1,122,342
貸倒引当金	△18,255	<b>自己株式</b>	<b>△91,994</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,609,176</b>	評価・換算差額等	737
		その他有価証券評価差額金	1,190
		繰延ヘッジ損益	△452
		<b>純資産合計</b>	<b>2,950,506</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>9,609,176</b>

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金	額
売上高		15,766,505
営業費用		11,525,843
営業総利益		4,240,662
販売費及び一般管理費		3,898,741
営業利益		341,920
営業外収益		
受取利息	4,194	
受取手数料	9,943	
保険配当金収入	5,216	
催事配映収入	923	
その他	9,565	29,843
営業外費用		
支払利息	70,138	
社債利息	2,393	
貸倒引当金繰入額	14,515	
投資事業組合投資損失	11,769	
その他	3,162	101,978
経常利益		269,785
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	10,000
特別損失		
固定資産除却損	20,397	
校閉鎖損失	92,505	
関係会社株式評価損	1,066,615	
減損損失	174,479	
その他	11,020	1,365,019
税引前当期純損失		1,085,233
法人税、住民税及び 事業税	171,500	
法人税等調整額	△64,631	106,868
当期純損失		1,192,102

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成21年3月31日残高	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月31日残高	158,620	1,850,000	192,210	2,200,831	△91,967	4,264,349
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△122,450	△122,450		△122,450
当期純損失			△1,192,102	△1,192,102		△1,192,102
自己株式の取得					△27	△27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,314,552	△1,314,552	△27	△1,314,579
平成21年3月31日残高	158,620	1,850,000	△1,122,342	886,278	△91,994	2,949,769

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	3,499	△1,329	2,169	4,266,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△122,450
当期純損失				△1,192,102
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,309	877	△1,432	△1,432
事業年度中の変動額合計	△2,309	877	△1,432	△1,316,012
平成21年3月31日残高	1,190	△452	737	2,950,506

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

###### ② 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### ③ その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 教材・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

###### (会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

##### (3) 固定資産の減価償却方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 建物（附属設備を除く）

###### a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

###### b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

###### c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

###### 建物以外

###### a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

###### b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
(会計方針の変更)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。
- ④ 長期前払費用  
均等償却をしております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付で適格退職金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定しました。本制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

この結果、本制度改定に伴い発生した差損11,020千円を特別損失に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、各役員の前任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給すること、支給時期は各役員の前任時とし、具体的支給額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任する旨の議案を付議する決議をしております。

⑤ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によりしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

③ ヘッジ方針

資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によりしております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物 312,917千円

土地 2,050,476

計 2,363,394

上記に対応する債務

短期借入金 1,400,000千円

1年以内返済予定長期借入金 470,000

長期借入金 940,000

計 2,810,000

### 2. 減価償却累計額

有形固定資産 3,155,024千円

### 3. 保証債務等

差入保証金の流動化による遡及義務 100,000千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 152,857千円

短期金銭債務 129,720千円

## III 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高 7,841千円

仕入高 910,197千円

営業取引以外の取引 379,052千円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	436,575株	100株	-	436,675株

(注)当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。



## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産（流動）

賞与引当金損金不算入	84,920千円
未払事業税等損金不算入	19,432
貸倒引当金繰入限度超過額	6,203
貸倒損失損金不算入	11,759
一括償却資産損金不算入	11,502
未払法定福利費損金不算入	9,999
棚卸資産廃棄損金不算入	5,171
投資有価証券評価損金不算入	6,644
未払確定拠出年金移管金損金不算入	20,730
校閉鎖損失引当金損金不算入	17,057
減損損失損金不算入	13,929
小計	207,349
評価引当額	△5,424
合計	201,924

### 繰延税金資産（固定）

一括償却資産損金不算入	4,446千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,357
貸倒損失損金不算入	7,653
退職給付引当金損金不算入	119,224
未払確定拠出年金移管金損金不算入	62,191
関係会社株式評価損金不算入	432,592
役員退職慰労引当金損金不算入	79,796
減損損失損金不算入	339,251
繰延ヘッジ損失に係る税効果	308
その他	3,312
小計	1,052,135
評価引当額	△730,010
合計	322,124

### 繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△810
繰延税金資産（固定）の純額	321,314
繰延税金資産の総額	523,239

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

平成21年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- |                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度末日におけるリース物件の取得原価相当額    | 963,772千円 |
| 2. 当事業年度末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 532,206千円 |
| 3. 当事業年度末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 447,888千円 |

VII 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(1) ㈱アートスタッフ

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	議決権等の所有割合
子会社	㈱アートスタッフ	大阪市 北区	50,000	所有 直接100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 兼任等	事業上 の関係				
兼任2名	各種印刷物の仕入	資金の貸付	100,000	貸付金	—

(2) ㈱ワオワールド

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	議決権等の所有割合
子会社	㈱ワオワールド	東京都杉並区	100,000	所有 直接100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 兼任等	事業上 の関係				
兼任2名	アニメーション映画製作の委託	資金の貸付	100,000	貸付金	100,000
		映画製作の委託	136,639	器具备品	294,139

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、以下のとおりであります。
  - (1) 資金の貸付については、当社の取引銀行の短期プライムレートを参考にし、合理的に取引条件を決定しております。
  - (2) 映画製作の委託については、過去の取引実績等を勘案し、合理的に取引条件を決定しております。

**Ⅷ 1株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	361円43銭
2. 1株当たり当期純損失	146円03銭